

日興グローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

追加型投信／内外／不動産投信

償還 交付運用報告書

第209期(決算日2023年8月7日) 第210期(決算日2023年9月5日) 第211期(決算日2023年10月5日)
第212期(決算日2023年11月6日) 第213期(決算日2023年12月5日) 第214期(償還日2024年1月5日)
作成対象期間(2023年7月6日～2024年1月5日)

第214期末(2024年1月5日)	
償還価額(税込み)	3,762円12銭
純資産総額	168百万円
第209期～第214期	
騰落率	△ 3.6%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)」は、2024年1月5日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<452548>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

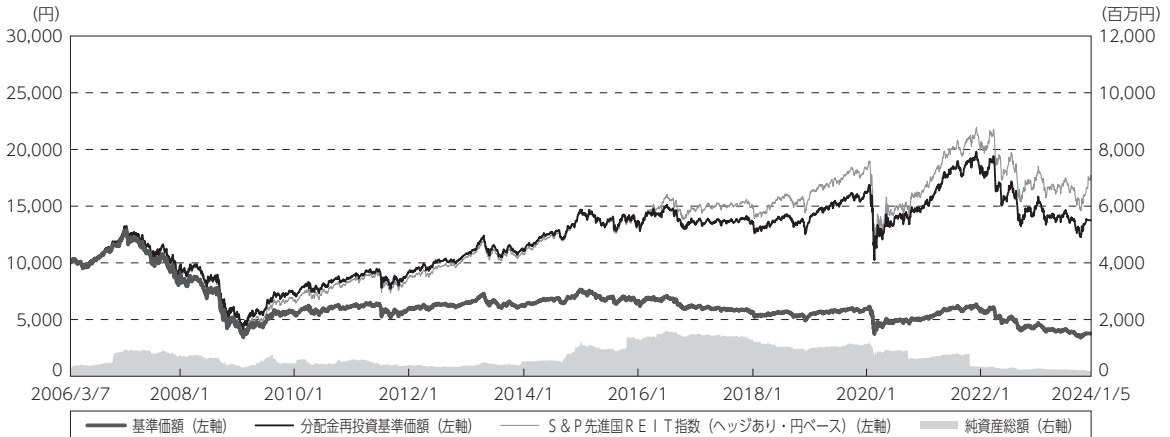
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2006年3月7日～2024年1月5日)



設 定 日：10,000円

第214期末(償還日)：3,762円12銭 (既払分配金(税込み)：7,995円)

騰 落 率：37.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S & P 先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P 先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金融危機以降積極的な経済刺激策が行なわれたこと。
- ・REITの財務状況の改善によりREITの価格が上昇したこと。
- ・多くの不動産セクターのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が底堅く推移したこと。

<値下がり要因>

- ・世界金融危機の影響を受けたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停止されたこと。
- ・インフレに対応するため中央銀行が利上げを行ない資金調達環境が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月6日～2024年1月5日)

項 目	第209期～第214期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.829	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.492)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.293)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.247	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.243)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	40	1.087	
作成期間の平均基準価額は、3,773円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

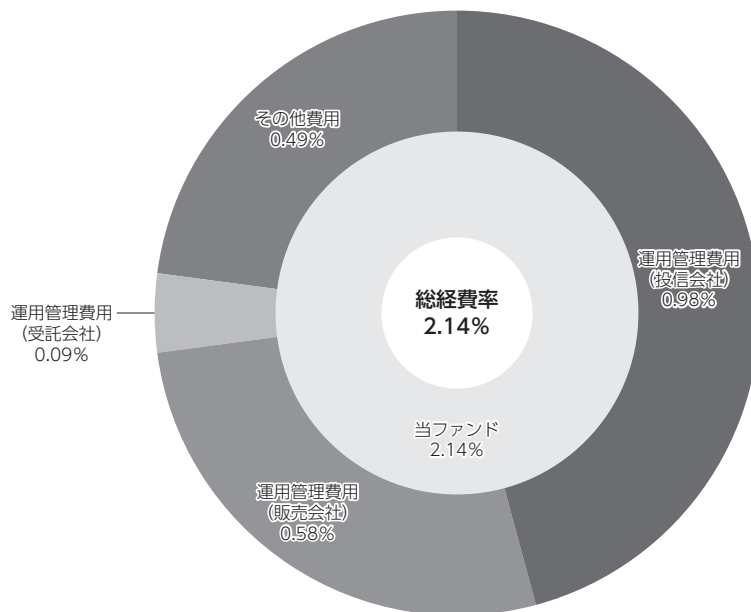
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

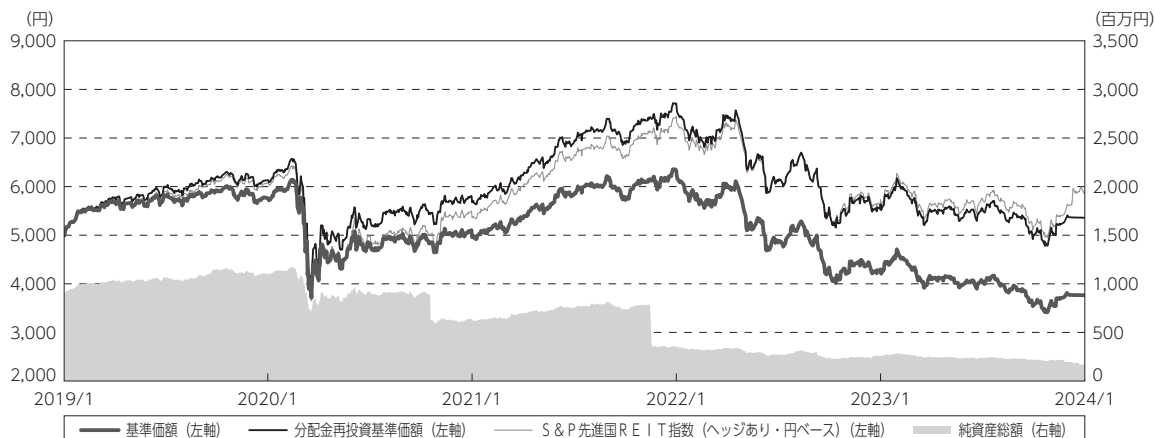
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月7日～2024年1月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は、2019年1月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月7日 決算日	2020年1月6日 決算日	2021年1月5日 決算日	2022年1月5日 決算日	2023年1月5日 決算日	2024年1月5日 償還日
基準価額 (円)	4,986	5,760	4,958	6,322	4,298	3,762.12
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.0	△ 7.4	35.8	△ 26.9	△ 5.0
S & P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)騰落率 (%)	—	21.7	△ 11.7	38.9	△ 23.0	2.0
純資産総額 (百万円)	894	1,103	623	354	261	168

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S & P先進国REIT指数(ヘッジあり・円ベース)は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2006年3月7日～2024年1月5日)

(グローバルR E I T市況)

グローバルR E I T市場は設定以来で上昇しました。2007年から2009年にかけてはサブプライム問題を発端に、世界的な金融危機の拡大に伴ない資金調達環境の悪化や自主的な上場廃止などを受けて急落したものの、2009年を底に各国の中央銀行の緩和的な金融政策や低金利環境、R E I Tの財務状況の改善などを背景に堅調に推移しました。2020年に入ると新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて経済活動の停止の影響から下落しました。その後、各国政府の迅速な経済刺激策やワクチンの展開を受け経済が再開するとグローバルR E I T市場は反発しました。2022年に入るとインフレに対応するため各国の中央銀行が金融引き締めを行ない、景気後退懸念から下落する局面も見られるなどボラティリティ (変動性) の高い状況が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2006年3月7日～2024年1月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルR E I Tマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

当ファンドは2006年3月7日の設定以来、約17年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年1月5日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(グローバルR E I Tマザーファンド)

ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のR E I Tの中から、各銘柄の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、中長期的な成長をめざした投資を行ないました。

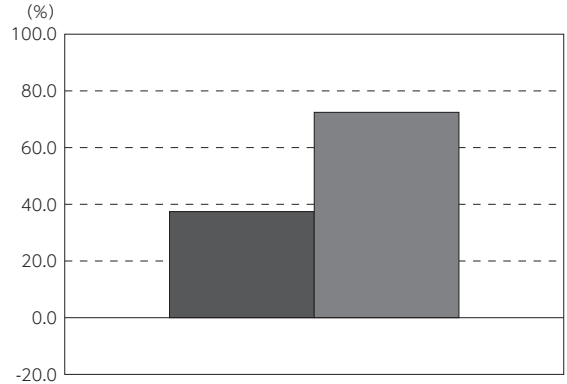
当ファンドのベンチマークとの差異

(2006年3月7日～2024年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (設定日比騰落率)



■ 基準価額 ■ S & P 先進国 REIT 指数 (ヘッジあり・円ベース)

(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) S & P 先進国 REIT 指数 (ヘッジあり・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2006年3月7日～2024年1月5日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は7,995円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.753%	30 0.761%	30 0.838%	30 0.815%	30 0.783%
当期の収益	—	3	10	2	10
当期の収益以外	30	26	19	27	19
翌期繰越分配対象額	1,609	1,583	1,564	1,537	1,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

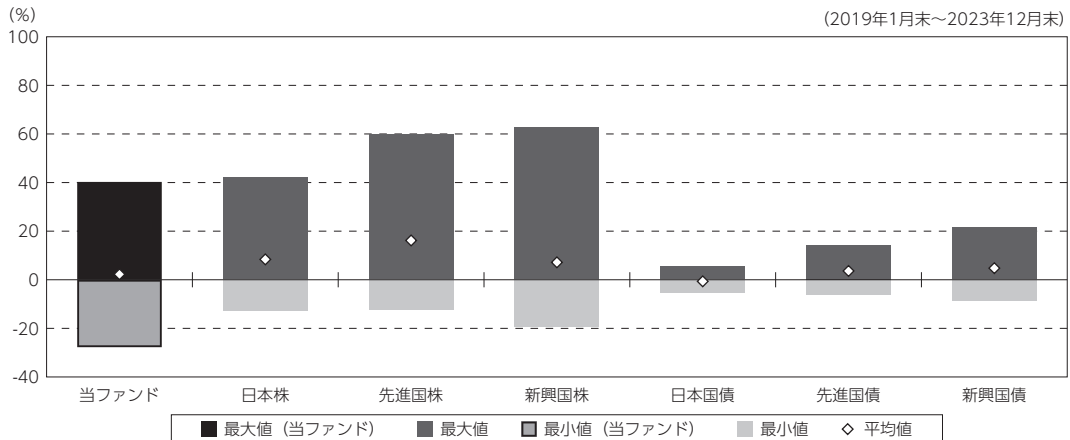
2023年7月6日から2024年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年3月7日から2024年1月5日までです。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	日興グローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 27.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数 (ヘッジあり・円ベース)

参考指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」にヘッジを考慮して円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月5日現在)

2024年1月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書(全体版)に記載しております。

純資産等

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末(償還日)
	2023年8月7日	2023年9月5日	2023年10月5日	2023年11月6日	2023年12月5日	2024年1月5日
純資産総額	232,846,109円	231,386,736円	215,094,802円	218,952,998円	198,223,783円	168,811,790円
受益権総口数	588,598,636口	591,844,147口	605,681,576口	599,723,453口	521,618,831口	448,713,976口
1万口当たり基準(償還)価額	3,956円	3,910円	3,551円	3,651円	3,800円	3,762円12銭

(注) 当作成期間(第209期～第214期)中における追加設定元本額は28,211,825円、同解約元本額は169,676,651円です。